

東アジアにおける世界センター構想

----- 構想推進のための前提的議論 -----

第1部 有限封鎖系の全球経済社会 (1~19頁)

第2部 国際構造の変動要因に関する考察 (20~34頁)

第1部：有限封鎖系の全球経済社会

----- ひとつの原理的考察のために -----

末 永 茂

=====

課題と方法

1. 全球経済社会の基本系

- (1) 歴史的 position
- (2) 開発の臨界局面
- (3) 資源制約
- (4) 分析と政策

2. 世界的枠組み

- (1) アジア経済の興隆
- (2) 世界の安全保障
- (3) 枠組みの設定条件

3. 景気循環

- (1) 21世紀の経済構造
- (2) 不況の様相と根因
- (3) 20世紀の総括

4. 産業構造

- (1) 構造転換
- (2) 労働市場の不整合
- (3) 中国産業の影響

結 語

=====

有限封鎖系の全球経済社会

課題と方法

地球物理学や惑星研究のみならず、自然科学研究は地球を全体のシステムとして分析する方法が採られている。これに対して社会科学は国境という人為的区分が現実存在しているため、世界の経済社会構造を地球全体として把握する方法は、これまで比較的弱いという傾向がある。だが、そのような区分があるにせよ、人類の活動は地球大に拡張している。人口が増えれば地理的・地域的範囲は広がらざるを得なく、従って、グローバル化は避けられない。これに伴って各地の摩擦は多発し、ローカリズムの思潮も興隆する。この二つの傾向は同時並行的に進行し、その統合が課題になる。この様な21世紀初頭の思想状況下で、我々は全地球的規模の視点から物事を論じなくてはならなくなる。現代は、「戦後復興」が有り得ない時代に突入しようとしている。大規模な戦乱は資源制約をいよいよ本格化し、「復興」しないのである。ただ廃墟と砂漠化のみを拡大するのである。

これまで当然とされてきた議論も、時としてその前提を再考せざるを得なくなる時期がやってくる。21世紀に入り世界は、著しく増加する人口に地球生態系が対応できないという極めて困難な課題を抱えるようになった。この地球システムの中で、人類だけでどうして生存していけるのであろうか。また、人類の「英知」で地表を埋め尽くして、どうしようというのだろうか。これは誰もが気づいていながら、真正面から議論することを避けてきた問題である。それ故、論述はツヴァイク的にならざるを得ない。第2次大戦後の加速度的な人口増加をこのまま維持することは不可能であり、人類は今改めてこの重大な課題に毅然として対応しなければならない。つまり世界の政府は、産児制限による人口減少政策と人口の地域分散・都市－農村の均等な配置問題と取り組まなくてはならないのである。

本稿はこれらの課題に取り組むために、これまでの経済発展の基底的な哲学思想を省観し、歴史的制約下にある今世紀の経済社会のビジョンを考察したい。

1. 全球経済社会の基本系

(1) 歴史的位

地球的規模の経済社会はソ連崩壊を契機に、世界単一市場経済化を進めてきた。世界は資本主義と社会主義陣営という二大陣営の対立から、「全球」経済の統合時代に入ったのである。全球システムという用語法は、元々、気候システム研究の用語法である。気候システム

は優れて全地球的現象である。本稿もこの概念を社会科学的に援用する。

全球経済の歴史を振り返れば、4期の大循環に区分できる。第1期は古典的循環期の1830-1862年、第2期が長期停滞期の1862-1915年である。第3期は戦時経済期の1915-1953年、第4期はその延長上にあるが、平時経済の高度経済成長期の1953-1993年である（注1）。そして現在は第4期を終え、新たな歴史局面に移行し、21世紀的に相応しい全球的秩序を求めて展開している。この全球経済システムの歴史過程は、コンドラチェフが1780年以降捉えた長期波動と若干のズレがあるものの、大勢に於いて共通するものである。

また、以上の長期循環的波動は、一循環当たり180年程度のさらに長期の波動局面に包含される。この超長期の波動は、我が国の米価変動から推論できるものであり、「有史の周期的循環的波動」と規定したいものである（注2）。これらの数量的経済分析から歴史局面を鳥瞰すると、これまで論じてきた数々の線形的発展の物語は、変動期と安定期を交互に繰り返す非線形的な「変動する世界史」の一齣に過ぎないといえるのである。その事実を認識すれば、現実社会への政策的対応は自ずと異なってくるのである。

マクロ的分析視覚はミクロ的施策の単なる粉飾物ではなく、極めて具体的視点を提供する研究である。第一の問題は、中国の動向に関するものである。今、巨大な中国は市場経済化し、人類史的課題に挑戦している。その経済的コントロールは、アジアと世界の命運を左右するまでになっている。これは資本主義を越えるものとしての社会主義が崩壊し、それに代わる世界史的展望を人類が、未だ見出し得ない結果発生する問題である。

大航海時代を経て、陸路から解放されたイギリス経済は、その交易上の有利さから独自の社会経済システムを構築した。そのシステム的特性を備える資本主義経済は、第2次大戦後のアメリカ経済の興隆によって、最高潮を迎えるのである。これまでの我が国の経済発展はヘゲモニー国に対して、相互依存的にして随伴的特徴を持って進められてきた。アジア・NIE Sの経済発展にも同様の傾向が看取される。その結果、世界市場は同一ないし類似の商品及び生産システムの過剰を派生させ、今やその高コスト化と処理システムの不完全性からくる様々な社会的不都合に悩まされている。

第二の問題は第一の問題と関連するものだが、生産システムに関するものである。第2次大戦後の経済発展とは「戦時破壊に伴う大量生産システム」の延長上にある経済システムである。従って戦後平時に於いては、常に資本と生産の絶対過剰を結果する可能性が強く作用する。これに対して、緩やかにコントロールされた「等身大の経済」は循環的に経済が調整

され、巨大な経済社会システムが急激に崩壊することを未然に防ぐ機能を備えている。

20世紀の「国家と経済」の対立は、「戦争と革命」を地球的規模に拡大させた。これらを今世紀初頭には、高度な全球的枠組みの中で解決しなければならない。人類の諸活動が地球的規模で展開するようになった現在、内外諸階層の新たな利害対立は、世界市場原理によって調整されるべきものである。だが、それは各国各地域の独自性を否定するものではなく、むしろ、それらを最大限活用しながら調整されるものでなければならない。その観点から、全球経済は国際資本・国家利益・国際公共性・農業政策の利害関係を分析・調整しなければならないであろう。農業が保護の対象になった要因には、天候不順による生産力の低下の他に、工業品との交換比率や工業化を優先する特殊な国際情勢を背景にしている。こうした情勢は必ずしも普遍的なものではない。

(2) 開発の臨界局面

「文明の後には砂漠が広がる」。肥沃な土地は人類の労働によって収奪され、砂漠と化している。現在、エジプト、メソポタミア、インダスとその周辺の古代文明地域圏は、おしなべてそのような状況になっている。中国の砂漠化も急速に拡大し続けている。敗戦による荒廃を経験した人々には、常なる生産の拡大が無条件で善であった。生活を豊かにしてくれると思われたのである。戦後の経済学は線形代数・計画法が主流をなしてきた。だが、一方であくまで耕しても収穫物がない、という歴史を年表に見出すことは容易である（注3）。

これまで、人類の経済活動は飢饉や戦争直後の一時的減少があったが、トレンドとしては増加の一途を辿ってきた。それに連動して人口も増えてきた。生命体は原則的に、繁殖するように出来ている。だが、大きな戦闘がある度に反省はしてきたが、人類はなぜ臨界点まで繁殖しなければならないかは、あまり考察してこなかった。特に20世紀は、前世紀に比べて極端に生産力を高めてきた。そのため21世紀以降は資源の枯渇が顕著になり、生産力は「近代化」以前の状態に回帰すると言われている。これをグラフ化すると、あたかも針が立っているように描けるため、社会科学では「針の理論」と呼んでいる。資源枯渇問題は人類の近未来に警鐘を鳴らしているが、さらなる技術的發展が人類の経済活動をより「豊か」なものにすると考えている人も多い。

ローマクラブの警告は、直接的には合衆国の国内石油の供給状況を契機にしたものである。つまり、石油輸出国から輸入国への転換がそれであった。アメリカ大陸を全地球規模と想定すれば正にその通りである。だが、70年代石油危機後の政策は石油供給源を拡散し、さら

に技術革新によって、そのリスクを乗り越えた様に見えた。しかし、我々はもっと大きなリスクを背負い始めたのである。つまり、今度は合衆国の国内問題ではなく、地球的規模で資源の枯渇問題が射程に入ってきたからである。

(3) 資源制約

農業の生産力はある一定程度から上昇しなくなる。収穫逡減の法則というのがそれである。これを打破するために、我々は工業力を活用してきた。歴史年表で見られる近代化以前の時代区分は大抵、均田制や班田制に見られるように「農地の区分と再分配」の変更によって仕切られている。ひとつの経済社会制度の立ち上げ期には、土地の分配を公平に行ってきた。生活を賄うために必要な一定面積の土地を、人口割で分配する制度がそれである。農業社会は「一定程度の農地」を単位にする社会である。

日本の古代律令制の班田制は、口分田を年齢・男女別に均等配分している。鎌倉から江戸末期までの封建制度も基本的にこの制度である。中国の均田制もその名が示すように、同様の農地制度の考え方で成り立っている。だが人口が殖え、単位農地の不足や新田開発の増大、農作物の収量増減によって制度の不均衡が発生し、社会制度は機能麻痺を起こす。

この方法が行き詰まる様になると、あたかも無限の可能性を引き出すかのような工業化政策を進める。あるいは進めざるを得なくなるのである。開発の深化を遂げるために農業部門は、工業化の受動的部門に於かれる。ヌルクセの擬装的失業の議論は、農村の人口状態を「過剰人口」と規定し、それを前近代的部門から近代工業部門と都市労働へ移行させようとするものである。地域間人口移動が激しくなるのはそのためである。しかし、盛んに工業化を進めてきた地域でも、やがて地下資源の枯渇が問題になってくる。近代工業化の過程は、常にこの問題から自由ではなかった。

こうした絶対限界への「挑戦」を美化するイデオロギーが、20世紀を形成してきた。地下資源の高度利用は人類に福音をもたらしてきたが、工業化は地域間の生産要素の不均衡を完全に克服する事はなかった。そして、今日、世界は地球温暖化問題に直面することになる。ここに地球的規模の政治経済社会体制の構築が、最大無二の課題になるのである。

現在は廃棄物の処理が未解決であり、地球の砂漠化、大河の断流、フロンティア（可耕地）の消滅等が一層深刻になっている。これらの問題は生産過剰状態を示している指標であり、単なる構造的不況ではない事を端的に我々に突きつけている。再生不能の開発政策は厳に慎まなくてはならないし、批判の対象でしかない。従って、全球システムは長期持続可能な社

会構造へ転換し、再生困難な地下資源の利用技術を変更する事によって成立するシステムである。我々は地下資源の枯渇に直面する前に、地表資源の再生・甦生循環利用技術を開発し、地球大に普及しなければならない。

(4) 分析と政策

最近の科学研究はテーマが拡散し、実学化が盛んに行われる傾向にある。高度学歴社会は研究者の絶対数を増やし、それだけ研究業績が増加する。国内の知的レベルが向上するため、あたかもこの現象は歓迎されるように見受けられる。だが、この現状は「公理」の設定が極めて難しくなる。果てしない議論が繰り広げられ、最も安易な結論を導き出す事になる。しかも、社会諸科学はより具体的で細部にわたる研究が大勢を占める。実学的研究は細心の注意を払われることなく、直ちに政策的実行力を得て負の側面を無視し、一時的効能だけが追求される。そして、研究者には成果という量との格闘だけが、主たる関心事になる。

経済学の概念上、再考察すべき一つの例として、産業構造高度化の問題が挙げられる。現在の労働市場は、ペティ＝クラークの法則が働いているとは到底言えない。サービス経済化の進展は「失業」予備軍を大量に発生させ、「武士は食わねど高楊枝」式の浮遊層の増大を招いているだけなのである。その結果、女性の就業率上昇と相まって、未婚率はかつてなく増え、家族制度の崩壊を招いている。その行き着く先は、収容政策の全社会化である。労働市場の見直しや富の分配に関する規定を変えない限り、家族社会的状況を打開する道はないのである。

二つ目には国際援助についてである。安易な人道主義は野放図な人口供給を許し、これまでの方法では対処できないより大きなリスクを世界は堆積するのである。21世紀に入り、自由貿易主義による生産要素の地域間不均衡是正も限界に近づきつつある。人類史は局所的なマルサスの世界の globalization を導いてはならない。

三つ目には線形的経済発展に関するものである。無制限の経済発展は有り得ない。景気循環的成長こそが資源配分を適正に調整するシステムであり、一日も早くこのシステムに転換した方が将来の負担は軽減する。これは動員経済からの決別であり、全地球的規模の視点に立った脱「中枢－周辺」＝分散型社会を導くことでもある。

この三つの例が示すように、一般にはある意味で無条件に奨励されるような考えも、単なる量的普及のみが追求されると弊害のみが顕著になる。「合成の誤謬」と呼ばれる概念である。そのため、現在、諸科学は概念の再考と体系化による科学研究や知的遺産の整理が待た

れている。また、概念の再構築は有限封鎖系の地球経済を合理的に構築する視点で行われなければならないし、そのために、日本の先導的役割は一層重要である。我が国は歴史的にもアジアに存しながら、欧米文化を積極的に導入し、アジアと欧米の双方の融合とそれぞれの独自性を仲介できる地位にある。

2. 全球的枠組み

(1) アジア経済の興隆

アジア情勢は朝鮮半島情勢や中国高度経済成長によって、社会経済的な流動化を促しつつある。急速な経済発展の成果として懸念される事態である。おそらくこの事例は、軍事力を持って抑えることが出来ない程の潜在力を蓄えているだろう。NIE Sや中国の外需的発展は臨界点に達しつつある。これは輸出志向工業化政策による経済特区が、商品の洪水を生み出している現象である。今や中国経済は世界市場に生産要素を過度に集積させ、その集中が高エネルギーを放ち、「収穫逡減」期を迎えようとしている。結果として、地球環境問題、エネルギー資源枯渇問題はより深刻になり、全球経済は解決不能の事態を招きかねない情勢に差し掛かっている。特定地域への過剰とも言える偏重・集中投資は、急速に資源制約を招来させ経済活動全般を窮地に追い込むであろう。

この高度成長は創造的破壊ではなく、非創造的な「破壊による崩壊」を準備する開発になっている。単に世界市場化の高額なレッスン料では済まされない状況である。強靱な政治的資源配分は、集中による弊害と資源の不均衡を激生させる傾向が働く。しかも、それによって造られた構造物と物的システムは、維持管理に膨大なコストを要し、社会システム全体の停滞を孕み、ソフトコントロールでは制御できなくなるのである。かつて中国が政治統制を強化せざるを得なくなった歴史状況を回顧すれば、それは明らかである。市場経済の行き過ぎた教条主義が再び統制の教条主義を呼び起こすことのないよう、リスクを担い手に厳正にシェアしなければならない。政策対応を誤れば富の偏在が一層拡大し、グローバル・ビッグバン以外に選択の余地はなくなる。

香港や上海の現代化シンボルタワービルは万里の長城の如き運命を辿り、現代化遺産となるであろう。我々は浪費を権力の象徴や美德とすることのない社会システムを、取り戻さなくてはならない。政治権力は無闇に人民に幻想を振りまいてはならない。幻想は容易に絶望に転落するからである。世界は10億人を越える絶望の流民を群生させてはならないのである。インド路上に連なる流民は、社会システムの機能麻痺がもたらしたものである。

急激な開発がもたらした状況を打開するため、我々は多くの困難な課題と取り組まなければならない。一つには、人口抑制に関する宗教的教義や種々雑多なイデオロギーの地球的視点に立った改変である。二つには、これは女性の権利以上の世界的課題として具体的に取り組まなくてはならない事である。三つには、各国各地域のあらゆる社会階層に於いて自由主義の原則を貫かなければならないが、既に私権の制限を検討しなければならない基本的部門も存在する、という事である。四つには、原子力・石油エネルギー関連開発問題である。このエネルギーは、廃棄処分コストと地球環境という二律背反の問題を内包している。そのため、全球経済は地域的特性を生かし、気候的立地的諸条件を含めたエコロジカル・システムを導入しなければならない。

一連の問題群は、基本的に市場原理による世界統治の問題である。そして世界各地域は、それぞれの独自性を保持しつつ構成されなければならない。資本は既に国境を越えており、多国籍企業は人材の最適配分に留意し、労働慣行や企業モラルの向上はこれまで以上に要求される。民族を越える経済活動は、企業家に長期利潤追求を可能にする開発戦略の策定を迫るだろう。人種、民族、国家、種族、宗教、利益団体、地域社会等のグルーピング化は、究極的には個人にまで分裂が進み得る。だが、そうした無限連鎖のモザイク化は、社会の規範を低下させるのである。

第2次大戦後の世界経済は内外各階層の持続的成長を可能にしたが、新たな体制的不均衡・階層分化をもたらした。そして、戦後国際政治の基本構造であった冷戦構造は、その土台から発展的に終結したのである。この過程で生み出された世界経済全体の市場経済化は、カジノ化を導くものではない。むしろ全球経済システムは、市民的良識に裏打ちされた明確なルールを持った市場経済の枠組みを作り出す必要がある。

重ねて言及すれば、世界体制は戦時急務の政治経済体制では、長期にわたる政策運営は困難である。同様に開発独裁なるものも、開発の初期条件下では有効であっても、長期にわたればその効力を失うであろう。この新体制構築は冷戦構造下に形成された国家原則・国是を越えて行われなければならないし、香港の中国返還が臨海部への人口集中を誘発するものでもない。さらに、この体制は各国各地域が開放経済に移行し、全球経済システムに統治されるものである。そして、この統治は改めて世界経済が、全体として有限封鎖系の全球経済システムであることを自己認識する過程でもある。

(2) 世界の安全保障

人類史数千年の経験から形成されてきた有力な政治哲学は、地域間の政治的均衡安定論・軍事力均衡論である。特に中世農業国から離脱した西欧各地の分裂は、国民国家の独立という政治形態を借りて軍事化・工業化を進めてきた。この歴史過程で体系化されたのが「パワーポリティックス」型国際政治である。その結果、戦後世界政治は軍事負担の持続的増大を導き、国民経済の不整合な資源配分を生み出した。そして、この政治体制はついに米ソ二大軍事力の限界の均衡を崩壊させ、その枠組みの有効性を喪失したのである。直接的にはソ連崩壊によるものであるが、これは「全面」核戦争を回避した点で高く評価できるが、代わって地域紛争が多発し、その累積化が懸念される事態になっている。従って、パワーポリティックスは世界紛争を永遠に解決し得ないばかりか、死の商人を必要とする世界でしかないのである。

他方、大国中国の「社会主義的市場経済」は市場経済を創り出すための政治体制であり、何れはその役割も終わりを迎えるであろう。だが、それは予断を許さないのである。なぜなら、余りにも人口規模が大きな国家であり、その政治統治原理が未だ確立されていないからである。インドやその周辺国も同じ様な深刻な問題を抱えている。人口増加率の高い地域への人道援助はその効果を根本的に問い直すべきである。援助依存経済の硬直化は賞讃されるべき国際政策ではない。有限封鎖系の地球世界は生態系に限りがあり、野放図に人口を拡大できるわけではなく、その結果近い将来、我々にどのような悲劇が準備されているかを考察しなければならない。

21世紀初頭の諸課題は、何れも人類の生存そのものに係わるより深遠な問題である。新たな情勢下にあって問われている課題は、世界の政治的枠組みの早期確立であり、各国政府はこれを第一に優先しなければならない。ヘゲモニー国が相対的に弱体化し、軍事部門を経済的に擁護できなくなる事態は避けなければならない。そのため国際機関は緊急に、各国の軍事部門を危機管理のネットワーク下に措く作業をしなければならない。そして、この機関は世界の軍事部門を一元的に管理し、世界各地の紛争を各国政府の意志を越える存在として運営しなければならない。これは人類の活動が地球的規模で展開するようになった当然の帰結であり、好むと好まざるとに係わらず進めなければならない歴史的行為である。この統合の作業は現存の軍事遂行力から見て、合衆国国防省を中枢にするのが最も現実的であり、費用便益効果が高いであろう。

(3) 枠組みの設定条件

世界統治軍の創設過程は、世界的軍拡でないことが要諦である。この軍事組織は、地球規模に適合した最小限度のもので充分であり、オーバーラップしている各国の軍事力をその規模にまで縮小すべきである。これは国連PKOを合衆国防省中心に統治を強化し、もって世界統治軍に再編し、指揮系列を一元化する。つまり、各国軍は世界統治軍の各国支部組織として編成され、整合的に軍縮されるのである。

第2次大戦後、アメリカの相対的地位は低下したが、これに代わる圧倒的に有利なヘゲモニー国も存在しなくなった。世界史は常に中心覇権国の興亡の繰り返しであった。20世紀初頭にはパクス・ブリタニカからパクス・アメリカーナへ移行した。だが、これからの世界は覇権国の移行ではなく、世界統治の時代である。従って、各国政府と各国軍は「国益は全球的にしか保障されない」という冷厳な事実を認めなければならない。各国軍の軍人や反政府軍の民兵は、世界統治軍編成の過程で再編される必要がある。その際、人的資源の再配分は精鋭主義の原則に則ることになるのである。そして、現在の紛争地帯は武装解除の対象として規定し、その作業を国際協力で行わなければならない。また、これと関連して軍民転換は資源の有効利用の観点から再編され、産業転換政策を体系的に進めなければならない。

さらに、戦後政治を名実ともに終えるためには、全ての戦後補償を終結することである。戦後処理は通常10年程度で終了しなければならない。国際紛争の講和原理は無賠償と無併合の原則であり、これをさらに徹底させなければならない。国際社会が国家（地域）主権を認めるためには、非武装を根本原理にすべきである。非軍事による世界統治を実現するためには、この原理は避けることが出来ない。人類は言語による意志疎通が可能である。それ以外の如何なる交渉も自覚的に控えなければならない。

領土問題等の国境の線引きに関わる問題は、相互に当事国が領有権・交渉権を自ら放棄し、その管理と統治を積極的に国際機関に委ねるべきことである。これは地球資源保全の観点からも尊重されなければならない方法である。古来、紛争が境界線問題から発生した事例は数限りない。民族問題や宗教対立等と言われる問題も、実は利益分配の組織的団体的・グループ的対立の場合が多い。そこに様々な社会的粉飾が付加される。民族も宗教も政治的利益集団化し、あらゆる利益集団化が排他的集団を形成するのである。従って、当事者でもその利益を巡る人的区分けは極めて困難となる。

国連憲章は第2次大戦後の世界政治を標榜したものであり、その国内版が日本国憲法であった。この二つの法体系はコスモポリタンのであり、民族的偏差の少ないものである。こうした戦後理想主義を世界各地に広げようとしたのがアメリカの世界政策である。軍事力の一

元的支配を背景に、その他の地域を非武装化させる構想がそれである。だが、それは部分的にしか機能せず、むしろ軍拡要因になったのが戦後史である。正に冷戦構造がそれである。ソ連軍崩壊後の今こそ、世界安全保障体制を構築する好機であり、他にはないのである。さらに、世界安保と世界統合は「富と権力」が分離した高度な政治体制でなければならない。富が政治勢力を形成するのではなく、統治の理論とその言論が社会を統治するのである。

世界各地の多様性とそれに裏打ちされた多様な議論は、様々な問題群解決の方法を示すものであり、単純規格の世界的普及は全球的秩序を実現し得ないのである。つまり、次世代の政治システムは異なった議論を排除するものではなく、それらを有効なひとつの議論として取り込み、世界の構成要素にしてしまうのである。20世紀の価値体系は20世紀のものであり、ひとつの歴史局面に過ぎない。

3. 景気循環

90年代以降の長期に及ぶ景気後退は、直ちに29年世界恐慌を連想させる。そして、人々はそれとの類似性や関連性を追求する。この問題意識は、確かに前世代の発想法として妥当性はある。事実、金融界や実業界の指導部は、当時の実体験を回顧し、当時と現在進行中の「不況」を比較し、類似性の中にどれだけの相違が見られるのかを論じている。結論は、「現在は当時ほど深刻ではない」という「安心感」の確認で終わるのが常である。これに対して、批判的経済学研究は、ここに来て最大の経済的危機が眼前に横たわっていると分析するのである。彼らは朝鮮特需後の不況、60年代中期のドル危機、ニクソン・ショックや石油危機等、資本主義体制が危機に陥る事態は何度かあった。しかし今回は、より影響が大きいと議論しているのである。

だが、これらの議論は表裏一体の議論をなしているものであり、21世紀を展望した議論にはなっていないのである。

(1) 21世紀の経済構造

フロンティアは消滅したのである。21世紀は人の手を入れない行為も価値であるという思想を形成すべきである。それ故、過剰な労働による破壊的な開発行為を続けてはならない。工業化至上主義にとって、自然状態はそれだけで罪人である。だが、果たしてそうした教条主義が、普遍的意義を有しているのであろうか。工業化は人類が獲得した有力な生産方法である。これは地表資源の再生に依拠した生産方法、つまり農業生産の限界を突き破る画期的

な事件であった。従ってこの事件以降、我々は再び、そしてより大きく、より「絶望的な限界の壁」を自ら創り出したのである。

この新たな歴史局面を開くため、我々20世紀人はこれまで無条件で受け入れてきた前提条件を廃棄しなければならない。つまり、世界各国は地域分散型社会でありながら中央集権の世界政治を実現し、移動の少ない、あるいは必要としない全球経済社会を構築しなければならないのである。これが実現すれば世界は、国境を意味のないものに出来るし、移動に伴う資源の浪費を少なくする事が可能となるのである。そして、戦時物資動員経済から決別しなければならない。来るべき省エネルギーの地球的規模の社会は、20世紀の「喧噪の社会」から「穏やかな社会」へ転換した社会である。都市化と工業化の限界を認識し、自然環境の再生能力を判断し、早々に歴史を引き返す勇気を人類は持たなくてはならない。

(2) 不況の様相と根因

全球システムの経済社会構造を展望し、2001年を挟む景気停滞を分析すれば次のようになる。つまり、90年代以降の景気状況は我々が戦前に経験した不況やデフレとは異なり、これは20世紀に異常に膨張した経済活動の調整局面なのである。だが、こうした認識は余り広がっていない。だから、乗数効果がないにも係わらず、旧勢力は常に景気刺激策を採りたがる。

大恐慌―大不況は、通常の景気後退とは異なる。異なるために大恐慌―大不況なのであり、数十年に一度しか起こり得ない。それ故、現在の状況を渦中で判定するのは容易ではない。だが、大恐慌―大不況が構造転換を促す契機になる現象であるなら、いつかは到来するのである。この時、産業構造の根本的転換が問われるのである。単に物価水準の維持のみで現在の不況が克服できるのであれば、この「不況」は、むしろ通常の景気後退の程度と認識しても構わないのである。

現状はもっと根元の問題を孕んでいると多くの人々が感じている。なぜなら、戦後経済は全てを土地に、特に宅地に擬制的に資本を投入し、結果としてその最終的破綻が表面化したからである。くり返せば、現在の経済問題は戦後経済の「最後の富」の処理が、課題となっているのである。クリーピング・インフレが、戦後の繰り返し派生した不況を回避してきたことは事実である。だが、現在の不況が「複合的不況」以上の深刻さを持って我々に迫っているのであれば、デフレ・スパイラルも覚悟しなければならない事態なのである。

第2次大戦後はインフレによって恐慌を回避してきた。だから、現在の不況も物価下落阻

止で対処すべきである、とする論理は妥当性に欠ける。第一に戦後経済は戦時破壊を復興するために生産を常に拡大しなければならなかった。そのためインフレも生産拡大の中で好循環作用を持ってきた。しかし、21世紀はそのような経済ではない。第二にインフレは債務者に有利である。通常、債務者は社会的に不利な扱いを受けるものである。だが、平成不況の債務者はかつての様な、いわゆる何も持たざる労働者や実直な庶民ではなく、周囲の経済状況を認識しようとしないう覚欠如の投機家や蓄財家なのである。あるいは、戦後体制の長期間に及ぶ過大な受益者なのである。処分可能な現実資本の所有者が債務者なのであり、そういう人々が、現在の不況を長引かしているのである。

農地改革は半世紀前に既に終了している。だが、今もって残されている土地改革の課題は、農地改革のような規模と徹底性を伴った宅地改革である（注4）。戦後の経済的不均衡を是正し、既得権益者の政治的・抜本的改革のためにも、不良債権の早急な処理は何より優先されなければならない。これは消費者一般や国民の生活基盤確立と社会的安定の観点からも重要である。だが、もしインフレ策を採用すれば債務者の利率も上昇し、負債の累積化も同時に発生し、インフレ論者の意図は達成されないだろう。債務者のみを別扱いには出来ないのがノーマルな金利政策である。インフレ・ターゲットを設定する議論は単なる騰貴を引き起こし、際限ないインフレを招くリスクの方が高いのである。

また、国際関係上からも物価騰貴は多くの問題を引き起こすのである。各国・各地域間の物価水準のさらなる格差拡大は国際労働移動の圧力を高め、様々な社会問題を誘引する。特定地域への高過密化と高度集積は、技術的・経済的合理性の観点からも対応が出来なくなっている。むしろ、現在は「準戦時生産体制の大量生産・大量消費・大量廃棄方式」という20世紀的生産構造の世紀的転換が、問われている時期である。

(3) 20世紀の総括

20世紀思想に影響をもたらしたパリコミュン(1871年)と五稜郭の戦いの理念的相違を論じることよりも、我々は紛争回避を社会システムとしてビルトインさせる努力が重要である。武器を取り上げても手製の棍棒で争うのが人間の本性なら、さらに人間存在の様式そのものを問い直さなければならない。20世紀を振り返れば、ロシア革命とは第1次世界大戦のロシア的総力戦体制への移行問題であった。そして、ソ連体制は強敵ドイツを凌駕する盤石な体制を構築しなければ、それとは戦えないという認識で出来上がったものである。等しくドイツ・ナチズムは、対ソ戦の戦時体制である。これらは軌を一にした双璧なのである。

東欧諸国は一層悲劇である。右を向いても左を向いても、彼らは敵に包囲されている。東欧にとって「権力」は、イコール残忍な支配者でしかない。地政学が「普遍的」理論に高められる。だが、それでもそれは一面の真理に過ぎない。社会主義はその経済体制の優位性にあつたのではなく、総力戦遂行の地域的特徴なのである。ボルシェビキ的政策は、コンビナート方式を採用した地下資源の徹底利用という工業化政策である。これに対して、メンシェビキ的政策は伝統部門つまり農業部門（地表資源の活用）の温存を伴う工業化政策である。これらの政策的帰結は、当時の国際情勢からして明らかである。可能な限りの工業化政策の推進がそれであり、世界中は20世紀の全期間、この嵐の中に叩き込まれる事になるのである。これはイデオロギー上の相違を越えた同型の議論であり、何れも資源の枯渇を想定していない議論であつた。20世紀は「発展」の時代であり、「発展」を目指して「紛争」を限りなく拡散してきたのである。

29年大恐慌は20年代の大量生産方式＝フォード・システムの全産業への拡大適応を図つたものであつた。非戦場の戦時経済体制はこの大量生産システムとケインズ政策であり、これが戦後世界の原基形態になり、いわゆる混合経済体制として定式化された。21世紀は総力戦体制への再度の移行ではなく、軍縮の世界体制への転換が迫られている。現在の世界的景気後退はそれを準備せよ、と各国に促しているのである。我々はこうした時代的制約を認識し、軍縮の世界的準備とそれに対応した経済システムを構築しなければならないであろう。

4. 産業構造

(1) 構造転換

不況の「深さと広がり」を議論してきた後に、経済学は産業構造の大転換と社会政策の根本的検討を本格化しなければならない。大きな構造改革は大量の失業者を伴う。だが、資源浪費的で過剰な労働や、労働対象なき労働の削減も同時に行わなくてはならない。雇用政策は、その観点から再検討されるべきである。総動員体制は終わったと認識すれば、非市場経済部門（労働以外の社会生活）の意義を全社会的に評価し、特に家庭内からの過剰な労働力供給を食い止めるべきである。

これは同時に長時間通勤や長時間拘束の労働時間を削減し、ワークシェアリングを実現しなければならない問題である。そして、労働市場は雇用構造の寡占状態を是正する必要がある（注5）。社会は就業者の生活時間上のゆとりを確保し、家庭生活の充実を図り、引いて

は福祉問題を家庭や個人で担えるようにしなければならない。このまま労働市場の寡占状態が続けば、多くの若年層は浮遊層化してしまう危険性が高く、それは社会にとって膨大な損失となる。現代の産業社会はプロダクトサイクルや企業交替、産業部門そのものの栄枯盛衰が極めて早く、これと連動して労働市場は、様々な局面でミスマッチを発生させている。

90年代以降、我が国の経済は生産拠点を中国や近隣アジアに移転したため、産業空洞化が著しく労働移動が激しい。また、生産部門は脱規格大量生産システムと脱サービス産業化が今日的課題になっている。さらに、21世紀の資源エネルギー事情を考慮すると、若年層の活用は欠かせない。産業の省エネ・省コスト化を進めるため若年パワーは、本源的労働力として極めて有力である。新規の経済社会システムは20世紀的産業イメージを転換し、「より速く・より高く・より強く」のイデオロギーから解放されなければならない。同時に21世紀は、バイオサイクルの「規模とテンポ」を実現する社会でなければならない。

環境ビジネスやエコビジネスは、自然エネルギーや本源的産業（在来産業の現代的再生・甦生）に依拠したものである。そして、これは労働時間の削減やライフスタイルの変更と密接な関連を持っている。産業界は現在、自動車や家電等のオールドエコノミーからの転換を図っている。しかも、IT産業ですら既にニュービジネスではなくなっている。この時期、これら分野に労働力を大量に供給しても産業的受け皿は少なく、近い将来、多くの不安定就業者を発生させてしまう可能性が高いのである。

(2) 労働市場の不整合

現在の労働市場はフルタイム定型的業務に従事する常用就業者を、「年功序列と終身雇用によって処遇する」という制度自体が、維持困難になっている。そして、労働市場は若年層の排除や不完全就業者層を形成する結果になり、生涯所得の二極分化や賃金水準の不均衡を発生させている。また、常用就業者の側も、ワーカーホリックや家庭生活の欠如等の深刻な重荷を背負わされている。長期間に渡って労働市場の不正常な状態が続けば、社会総体の規範とモラルの低下が避けられない。こうした課題を解決するためには、経済社会の就業形態の見直しと企業幹部役員・管理職層の意識改革が必要であり、この事自身が彼らの社会的貢献であるという側面を持っている。これらはワークシェアリングによって解決すべき問題である。つまり、この新制度実現のために、雇用主は労働時間の短縮や家族構成員の過剰な労働力化の削減、及び長期間就業者の引退を促すべきなのである。

若年層の既存労働慣行への反発は、経済社会構造の変化を論理的ではなくとも直感してい

る現象であり、決して個人的事情によるものではないケースが多い。彼らは自覚的ではなく、自己のアイデンティティーを確立出来ない場合も見られるが、「モラトリアム人間」というよりも、特殊な労働市場が生み出した「モラトリアムを余儀なくされた人々」なのである。社会は長期間就業者と未就業者増大のアンバランスという労働市場を見直し、若年層と不完全就業者の受け入れ体制を整備しなければならない。そして、社会総体をより公正なものにしていかなければならない。

他方、経済厚生問題に関わる議論として、労働市場問題の他に我々は社会福祉問題にも言及しなければならない。これまで論じてきた社会福祉論は、主に総力戦体制下の緊急避難的施策であり、家庭内の諸問題を社会組織で収容し代行するというのがそれであった。特に欧米ではこれまで激しい戦乱を繰り返してきたため、戦争による家族構成員の物理的喪失と社会制度の機能麻痺が家族制度を崩壊させ、その結果として個人主義の思想が広がらざるを得なかった。

これらは20世紀的遺物であり、この見直しの過程は人々のライフスタイルの変更と、地球環境問題・資源問題への合理的対応と結びついて検討しなければならないものである。しかも我が国のような先進諸国は、人口ピラミッドが正三角形から逆三角形化しつつあり、年功序列型社会の慣例とそのシステムが、社会の様々な局面で適応不全状態を招いている。これらの課題も併せて改革しなければならない。

(3) 中国産業の影響

我が国の経済社会の変化は、中国産業社会の劇的な変化に由来している。中国経済の動向は地球環境や人類の生存条件に直結する問題であり、その変化の態様と課題は、以下の様なものである。

中国は生産水準が今なお低いという議論もあるが、人口規模が大きいだけにそれが一旦加速すれば容易にハンドルを切ることは困難となる。中国の国有企業改革は赤字企業の破綻を急速に生み出し、失業の激増をもたらしている。さらに、商業大銀行の不良債権問題は、社会不安や政治不安を助長している。政治的共同体機能が既に崩壊した中国は、欧米諸国と異なり失業保険や医療保険といった社会保障制度や各種保険は未整備である。これらの市場経済的セーフティネットを早急に整備せよと言っても、流動化現象が先行し制度が追いつかない。むしろ、社会主義体制の名残であった労働力の過剰供給（注6）や最近見られる激的な地域間の労働移動こそ不要にすべきであり、追いつかない制度整備で混乱すべきではないの

である。

周知のように、中国は伝統的に圧倒的農民の国家であった。従って、ソ連型の工業化政策を進めたくても制約要因が多過ぎた。毛沢東思想は封建「遺制」の思想を色濃く残している。

「移動の制限」は「社会主義的工業化」政策とは、必ずしも一致しない中国史的・農業的現象である。そして、対外開放政策以降の中国現代化は、1億人もの「民工・盲流」を発生させ社会問題化している。これは単に工業化の問題を離れて、自由化に伴う「無規範の市場経済化」でしかないのである。市場経済の特質を充分理解していない中国の自由化論者の間では、「移動の制限」が「社会主義的計画経済のシンボル」である、とする議論もなされているが事態はそう単純なものではない。むしろ、現在の国内人口移動の激しさは都市問題を深刻なものにし、経済社会制度そのものの維持継承が困難な状況を生み出している。この点にこそ現在の大きな問題の核心があるのである。今後、中国は資源循環型環境経済の基本になる農業・農村を重視する政策に回帰しなければならないし、再び移動の制限や民工・盲流の逆流策を図らなければならないだろう。

結 語

21世紀は前世紀に異常に膨張した経済をコントロールすべきであり、この具体的スケジュールが重要である。つまり内外の経済社会問題への対応は、戦後復興大量生産方式を転換する事によって進められなければならないのである。実現しなければならない社会は、工業化に偏し過ぎない農業と工業の均衡ある経済社会であり、環境経済の実現である。そして、これが存続可能な人類の地球的規模での経済社会である。全球経済社会は「有限な社会」である、という人類史的認識である。我々は数百年掛けて、それを手に取るように見える時代にしたのである。

現在、アジアと欧米の結節点として位置する我が国は、世界センターとして有力な立場にある。これは歴史的にもそのように言える。日本は明治期から積極的に欧米の文化・技術を導入してきたことは、賛否は別にしても今更、異論のない事実である。この様な歴史的宿命を生かし、我が国は大陸の「包領国家」(enclave state)志向という安易な国家戦略を持たず、世界の政治と経済をリードする国家に脱皮しなければならない。

【脚 注】

(注1) 拙稿「長期景気循環の地域別特性：1830～1990年」国際経済学会『国際経済』

第43巻、1992年。

(注2) 拙稿「超長期の価格変動：米価統計・図による史的推論」景気循環学会

『景気とサイクル』第23号、1997年。

(注3) 安定と変動を繰り返して経験してきた社会の歴史類型として、明代の徽州府（きしゅうふ）・しょう県の記録を引用したい。

「我が王朝の厚い恩沢は積み重なって、弘治年間(1488-1505)に世は甚だ隆盛となった。この時代には人々の生活は豊かで、住む家も耕す田も、槓をとる山も野菜を作る畑もあった。徴税に苦しめられることもなく、盗賊もおらず、年頃になれば結婚し、安らかな暮らしを送った。婦人は紡績をし、男子は青雲の志を懐き、奴僕は勤勞し、近隣は仲睦しかつた。誠に夏・殷・周の三代の如き盛世であり、漢・唐・宋の盛時にも勝るほどであった。偽りなく、季節で言えば冬至から春分にも比せられる時期であった。

正徳末～嘉靖初（1520年代頃）になると、やや変化が起きた。商人として出稼ぎにゆく者が増え、農業が軽んじられ、絶え間なき資本の回転の中で、能力のある者はの上がり、無き者は落ちぶれ、貧富の差が開いていった。わずかの利益を巡ってあくせくと競争し、偽りや紛争が生じ、贅沢な風潮が広まった。これは春分から夏至の季節といえよう。

嘉靖末～隆慶初（1560年代頃）に至り、変化は激しくなった。商人の富が増加する一方、農業は廃れ、貧富の差は益々広がった。富者が強大な勢力をもって貧者を抑えつけ、民は頼るべき財産も失ってしまった。めまぐるしい交易と容赦ない取り立てが行われ、勢力家による変乱や強奪も起こる。詐欺は陰険となり紛争は暴力化し、贅沢は奔流の如き勢いとなった。これは夏至以後秋分の時期である。

それから30余年、状況はさらに一変した。富者は百人に一人、貧者は十人に九人、貧者は富者に対抗できず、少数者が多数者を支配する。万事が金の世の中となり、強欲にかられて骨肉相食むにいたつた。金持ちも浪費の報いで落ちぶれない者はいない。ここに於いて、他人を陥れ武器を持って戦い、贅沢の奔流は丘をも飲み込む。これは正に、秋分から冬至の時期である。」

『しょう志』1609年（万歴37年）編纂、尾形勇・岸本美緒編『中国史』pp.270-271、山川出版、1998。より引用。

(注4) 日本経済は1990年代からこの10年間、不良債権の累積化問題を市場機構に

よって処理できず、価格支持政策によって政策運営を行ってきた。だが、一向にその処理は終了していない。こうした状況を踏まえて、不良債権問題は政治裁定によって一括処理すべきである。これは戦後経済の不均衡是正のために避けて通れない施策である。

(注5) 我が国の経済的諸問題は先進国が共通して抱える問題であり、産業構造を転換するため、以下の基本的政策を実施しなければならない。

- ・ 本源的基盤産業を再構築し、雇用構造の寡占化を避ける
- ・ 第3次産業への移行重視から「基盤産業重視」へ産業政策を転換する
- ・ 労働力の世代交代の推進、労働時間の短縮を図りワークシェアリングを実施する
- ・ 終身雇用・非年功序列同一賃金の実施、世帯主労働制の推進
- ・ パート・アルバイト労働や派遣労働等の非正規雇用の制限ないし禁止
- ・ 減価償却の長期化による資源の保全と有効活用

(注6) 慢性的物資不足に端を発するあらゆる人的区別を廃止した総動員体制。特に男女平等による夫婦共働きや高齢者労働の奨励。 (2003年)

第2部：国際構造の変動要因に関する考察

末 永 茂

=====

はじめに

1. 中国の景気循環
2. 国家統一による研究対象の変化
3. 封鎖経済の事例
4. 数量分析の意義と限界
 5. 工業化政策とそのタイプ
 6. 市場経済とその政策的課題
 7. 学說的課題

- (1) 新たな学説
 - (2) 「悲劇の共有」の源泉
 - (3) 民族主義から世界主義へ
8. 全球経済体制の構築へ
- (1) 国際政治の制度的変化
 - (2) 地球環境問題
 - (3) 共同体構想と中国の位置
 - (4) 国家分裂と紛争地域
 - (5) 若干の政策的論点
- =====

国際構造の変動要因に関する考察

末 永 茂

はじめに

21世紀初頭の国際社会にあって、我が国は如何なる外交的・国際戦略をもつべきなのだろうか。各国政府が抱えている課題は難しいものばかりである。明確なビジョンのない構造改革や、高まる地域紛争の火種と内乱の危機を孕むテロの不安などがそれである。一連の「問題群」に対して、学界や論壇は事態を世界構造問題として把握することを、あたかも放棄しているかのようである。ただ、指導部はひたすら眼前の難題に弥縫策で対処するのみである。

我々が世界に向かって発言するためには、それなりの世界と自国への深い洞察がなければ出来ない。先進主要国として常に我々は世界各地の国情・国勢等に関して歴史的動向も踏まえ、現状の動きを適切に把握しておかなければならない。それを基礎付けるのが「地域研究」であろう。だが、現状の地域研究は未だ全世界を網羅的には行われていない。研究者数も特定地域に偏りが大きい。これは予算面での優遇がそうさせているという側面も否定しがたいが、それ以上に研究課題に暗黙の優劣が存在しているからである。学界では陽の目を見る研

究と必ずしもそうではないものが、厳に色分けされているのである。こうした傾向は早急に改められなければならないだろう。本稿はこれらの問題を考察しつつ、国際政策の基本的な課題を考察したい。

1. 中国の景気循環

中国の循環は我が国の短期景気循環（3～4年）と様相が異なり、7年前後の周期を特徴としている。さらに、最近の中国景気は高位かつ長期化の傾向を示している。この循環にはどのような経済構造上の特徴と、国際経済的関連があるのか。

周知の如く中国は、社会主義国として1949年に「建国」された。今も政策基本はその名残を留め「社会主義市場経済」としている。その全過程を一つのグラフに示したのが、「図1」（略）の実質GDP対前年比伸率である。この図から中国経済は政治主導の時期と経済主導の時期が、明らかに読み取れる。76年の景気の落ち込みを境に、大きく二つの時期に分割できる。さらに、この前半部分は61年で分割できる。建国から58年までの高水準の経済成長は第一次五カ年計画の成果である。計画経済は復興期や初期の経済には、比較的良く作用する。また、それ以後の大躍進や文革期の経済は乱高下が激しく、経済建設は混乱を極めた様相が明確に示されている。

76年対外開放後の中国経済は高位水準を維持し、それ以前の混乱した経済とは様相が異なっている。だが、長期に及ぶ高成長は経済社会構造を大きく変えるという特徴があり、経済成長は89年に一旦区切りを迎えている。「天安門事件」がそのメルクマールになっている。この事件によって経済構造は、更なる経済の自由化を求めることになった。そしてこれ以降、中国は極めて高い経済成長を記録し続けている。社会的流動化が一層促されているのである。

図表に見られるように、中国の景気循環は「7年±α年」周期の中期循環を特徴としている。また、この時期の長期循環は49年から61年までの「12年間」、61年から76年までの「15年間」、76年から89年までの「13年間」を観察することができる。中国の大きな変動は十数年を周期にしている。我が国の変動周期よりは長いが、それだけに社会に与える衝撃も大きいのが特徴である。89年以後2004年までには既に15年が経過している。これは最近の外資導入と沿岸開発戦略の賜物であり、これまで中国産業が経験したことのない激しくかつ波動的・追加的に資本投入がなされてきた事態を表示している。

表1：中国の景気循環（1951～2004年）

ピーク	1958←(6)→64←(6)→70←(8)→78←(6)→84←(10)→94
トラフ	1954←(7)→61←(6)→67←(9)→76←(4)→80←(9)→89←(10)→99

2. 国家統一による研究対象の変化

国際政治では時として、大きな政変や国境の変更がある。必然的に地域研究は国際情勢の変化によって、方法と課題の変更を迫られる。朝鮮半島の統一はその典型例として挙げる事が出来るだろう。統一後には韓国研究は南北朝鮮研究に移行せざるをえなくなる。韓国では当事国故、その調査研究は以前よりなされてきた。だが、彼等にその全てを任せておけばそれで良い、というものではない。第三国が、しかも近隣国がより客観的に進めておかなければならない課題でもある。特に我が国は北朝鮮とは国交がないため、情報が限られている。ならば尚の事、基礎調査が必要である。統一後の経済構造の連結をスムーズに行うために、そしてその準備と対外政策策定のために、あらゆる角度から北朝鮮の経済実態調査と推計を手掛けておかなければならない。我々は出来るだけ早期に概要を把握しておきたいものである。

「図2」（略）は南北朝鮮の実質経済成長率の推移を表したものである。データは国連『世界統計年鑑』92、97、2001年版から、90年価格の成長率を参照した。これを見ると、北朝鮮の景気情勢は極めて低調である。特に91年から98年までの期間は、連続してマイナス成長である。ソ連邦崩壊が諸に影響しているのだろう。また、北朝鮮の変動周期は「表2」に示したように5～7年周期で、中国の対外開放政策以前の変動周期と共通した傾向が見られる。これは減価償却が長く、封鎖経済で統制色の強い経済の特徴なのかも知れない。他方、韓国の成長変動は対照的な動きを表している。概ね、韓国が好景気の時期は、北朝鮮は不況である。

表2：北朝鮮の景気循環(1983～2001年)

ピーク	1987←(7)→1994←(5)→1999
トラフ	1986←(6)→1992←(5)→1997

	1996	97	98	99	2000	01
北朝鮮	-3.6	-6.3	-1.1	6.2	1.3	3.7
韓国	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.1
統一	6.4	4.6	-6.5	10.8	9.1	3.1

南北朝鮮が単純に連結したと仮定して、同時期の実質国内総生産を合計し変動を観測すれば、この変動は韓国の景気循環をわずかに平準化するに過ぎない。その計算値の一例が「表3」である。北朝鮮の経済規模が韓国の数十分の1に過ぎないため、こうした傾向を示すのだが、これはあくまで机上の計算ということになる。実際、南北朝鮮が統一されれば、韓国の負担は想像以上に重くなるだろうと考えられている。北朝鮮は1910年の日韓併合以来、三世以上百年近く統制経済を継承してきており、靴紐ひとつ自分で結べないエンペラーやマスゲームに特化した大衆が、経済社会の中核を構成している。そのため、この国の自律的市場経済化は東西ドイツ統合やロシアより、一層の困難を伴うだろうと予測される。

3. 封鎖経済国の事例

北朝鮮の経済構造的特質を推計するために必要な項目は、差し当たり次のようなものである。つまり、①貿易構造とその時系列変化 ②類似国との比較—人口規模・構成他 ③産業構造の推計 ④統一の衝撃と連結齟齬の緩和政策 ⑤南北社会文化構造の比較等である。専門家は既に公表されている関係諸国のデータを集積することによって、ある程度、北朝鮮の経済的実像を浮かび上がらせることが出来るはずである。

かつて経済学者は社会主義の理念と資本主義の現実を対比したり、また、その逆の資本主義の理念と社会主義の現実を比較し、どちらが優れた経済社会システムか、を盛んに議論してきた。この方法は理念と現実を同列に扱うのであるから、真に不毛な論争であったといえる。南北朝鮮政府は今なお、プロパガンダ合戦に終始しがちではあるが、両国の比較研究や統合に係わる政策論議に、この方法は有効ではない。殆ど意味がないと言っても過言ではない。

四半世紀の間にアジア研究は、欧米研究を超える勢いで盛んになってきた。アジア経済の興隆がそうさせたのである。それと対比されるのが社会主義研究、ロシア・ソ連—東欧研究

である。景気良く発展している時期は、人々の注目を浴びるのは世の常である。一転して、その国が下降・崩壊局面に突入すると調査研究は衰退する。この傾向は決して誉められたことではない。なぜなら、学術研究は政治的プロパガンダでもなければ、国威発揚のためになされるべき事でもないはずだからである。繰り返せば、調査分析はその国家・地域が如何に停滞しようが、研究テーマまで消滅するというものではない。

4. 数量分析の意義と限界

中国経済は市場経済ではなかったのしばらくの間、純経済学的分析の対象にはなり難かった。だが、統計的数量分析はイデオロギッシュな議論や、主観的に陥りがちな経済論争をより客観的にする。特に政治的影響の大きい社会主義経済は、自律的メカニズムの作用が小さいとはいえ、確実に経済メカニズムは貫徹する。そのため統計的分析は政治的プロパガンダや印象主義から離反し、実態把握上その有効性を発揮する。最近統計整備が進み、しかもそれが長期間に及ぶようになったため、経済分析の信頼度は一層高まってきている。また、各国政府統計も現地語から国際語で表記されるようになり、国際比較も以前とは比べ物にならないほど容易になってきている。例え一時的な政策的バイアスがあっても、長期観測によってマクロ的・ミクロ的分析の双方において、ある種の傾向が見えてくる。

分析上の留意点として各国統計が調査方法・集計方法が異なっている点があるが、A.マゼイソンの国際比較の試みによってそれがさらにクリアになった。経済史家A.W.クロスビーの『数量化革命』は、物事の数量化が如何に卓抜した方法かを改めて我々に教えてくれた。D.ノースらの数量経済史も数量経済分析の魅力を大いに紹介してくれた。だが、数量分析にも限界はある。それは連続した時系列データが収集出来ればそれほど問題はないが、断片的なデータをプロットし単純に繋ぎ合わせれば、大抵は右肩上がりの線形代数のグラフになってしまうことである。しかもこの図に現われた傾向は、我々にとって必ずしも忌み嫌うものではなく、あたかも「発展」を表示しているかのようなものであるから始末が悪い。線形的で無限大を想定するような思想に毒されている近代的頭脳は、そこに隠されている事実を発見できない場合も多い。

5. 工業化政策とそのタイプ

90年代から我が国の工業は近隣アジア、特に中国にかなりの規模で移転した。中国を「世界の工場」と位置付けた場合、我が国や先進工業国といわれてきた諸国がとるスタンスは、

如何なるものであろうか。一つには、水平的国際分業や工程内分業により、企画運営部門や管理部門・金融部門へ産業重点を移行させる、という方法がある。知識集約的・高付加価値部門の産業は我が国が担い、製造現場は労働力の豊富な近隣アジアが担えば相互に経済発展し、経済厚生は限りなく向上する。また、この分業はかつての垂直分業のような従属関係にはならないと見なされてきた。そのような側面も否定しがたい積極面も確かにあったが、経済開発には経営資源やエネルギー資源の制約は付き物である。また、製造現場を持たない産業技術の開発など現実的には育ち様がない。

成長主義の評価は量的拡大の限界をも我々に突きつける。これを打開する過渡的工業化政策は、分散投資と物質の利用局面を最大化する技術である。未だ未確立の産業技術ではあるが、多局層・物質循環システムの技術開発は、単なる技術のマイクロ化や、全自動化とは異なった技術体系であり、今後も継続的に研究開発しなければならないだろう。とはいえこの方法は普遍的というよりも、定常均衡までの人口減少過程で有効性を発揮する精々20～30年間の限定的・調整的工業政策に過ぎないだろう。

再確認しなければならないことは、開発に伴う負の側面にも配慮しなければ「想定する経済社会」は成立し得ない、ということである。地球規模の大気循環は「ジャワ→ベンガル湾→上海→日本」のコースを辿って運動している。最近、気象衛星の画像処理で、これはかなり正確に解るようになってきた。尤も、地球規模の大気循環を研究している人々の間では、かなり以前から気候異変現象は認識されていた。元来、工業化論には地理的要因、経済社会的要因を超える生産技術の普及によって「適地」論を無用のものにする、という傾向がある。そして、一定程度まで工業化が進むと相当程度の高エネルギーを必要とすることが明らかになってくる。特定の生産システムはある時期から、それ自身が内包する資源制約問題を表面化させる。経済発展段階説とは原理的にそのようなものである。

従来 of 工業化はODAを中軸に国家資本と巨大集積資本を伴った重工業化が、その根幹に据えられてきた。さらに、ODAや特定物資の援助が援助供与国の意図とは異なったものになることは避けられない。なぜなら、資金にしても物資にしても、それらは援助国がいくら用途目的を制限しても、受入国が国家的規模で調整可能なためそうなるのである。

環境保全論者は目に見える森林伐採や自然破壊等を開発のデメリットとして問題にするが、それ以上に大きな問題は経済開発・発展がもたらす経済社会の構造変化である。経済発展は経済厚生を高める一方で、予期し得ない多様・多極面の変動を社会に刻み込む。社会変動分析を欠落させた経済分析はとかく政策誤謬を招き、国家統治問題に大きな禍根を残す。こ

のことをかなり強く意識しなければ、経済学は分析効果を十分発揮し得ない。一面的分析は素人集団のプレッシャーグループの利益要求と何ら変わるところはない。通常、伝統的なインフォーマル部門の拡大よりもフォーマル部門のインフォーマル化は、統計的補足が一層困難になる。従って、社会科学的分析はより慎重に客観性を追及しなければならない。少なくとも以下の観点は外してはならない。

経済開発は要素資源に変化をもたらす。一つには階層構造の変動等の社会的変化であり、二つには自然的変化、つまり資源活用の物理的変動である。この点を考慮すれば、これまでの工業化タイプを根底から見直さなければならないことだけは確かである。ケインズの政策金融や社会主義的権威主義に基づく産業政策では持続性と継続性は図れない。

6. 市場経済とその政策的課題

経済学の根本問題として、市場とその暴走をコントロールするため、規制をどう設定するかという議論がある。同一経済規模においても論客によって想定する「市場の規模」が異なっている。「市場」は古典古代から人類が活用してきたものであり、その「規制」はソ連の「計画経済」を頂点に、そこに至る様々な経済的政治的社会的諸段階がある。これら二つの概念は、超歴史的な普遍的概念であろう。

規制や制限が大きくなればなる程、社会は息苦しくなる。さりとて市場教条主義では富の偏在が一層進み、これも社会の弊害を誘発する。この両者をどうバランスするのか。どのように政策化するのか。そこから新たな学問体系を構築すべきではないか、というのが最近の経済学者の共通論点である。かつてのように特定の古典的学説に依拠し引用によって自説を展開する、というものではない点は新鮮である。明らかに時代は変わりつつある。他方で、寄る辺立つ学理学説がないのである。そのため、今の大学は実学一辺倒の傾向を強めている。

7. 学說的課題

(1) 新たな学説

次世代の学界は、翻訳経済学や『「経済学」学』から脱却しなければならない。なぜなら、「現代は19世紀末の新古典派・歴史学派・制度学派、1930年代のケインズ学派の誕生に続く、新たな学問創生に取り組まなければならない時代」だからである。定式化された方程式を解くのが研究者の仕事だと考えている人は多い。最も毎年パラダイムシフトする訳にも行かな

いため、これは当然の現象であり、時代的には幸運な時代の産物である。我が国は戦後経済の発展と共に多くの大学や研究機関が研究者を組織するようになり、ビッグプロジェクトも盛んに行われてきた。そのためこれまでは一人で独創的な学説を主張出来なかったし、また、そんな馬鹿げた事をする人もいなかった。結果として研究者は単に計測と計量、欧米学説の解釈学のみ地道な仕事が、大勢を占めるようになった。しかも、悲観論よりも景気の良さそうな楽観論の方が説得力をもち、人々に「夢と希望」を与えるものとして奨励されるようになってきた。だが、いつまでも「そうは間屋が卸さない」のが、歴史的現実である。

繁栄の後には必ず混乱と破壊、そして崩壊が待ち受けている。人類はこうした壁を「手と頭脳」を駆使し、雄々しく打ち破り、階段を登るように「発展」してきた。ここに人類の特性がある。人類は必ず壁を乗り越えるのである。おそらく、我々は恐竜のように絶滅することはないであろう。とはいえ、カタストロフィーの形態は必ずしも明確ではないが、いずれ世界人口の壊滅的な減少は避けられないと思われる。

進歩主義や成長主義が時代思潮の趨勢になる時期は、紛れもなく「進歩を必要」としている時代、つまり戦後「復興期」であり、壊滅的な被害を受けた直後の社会である。そして、それを克服できる客観的な条件が揃っている時期である。逆に、反進歩の思潮が人々に強く影響を与える時期は、単なる在庫循環や設備循環の下降期ではなく、長期波動の連続的な下降局面の時期である。

経済社会が拡張している時期にも、発展主義に懐疑心を持つ一群の人々は常に存在する。これら反「発展・進歩」主義の思想的担い手は古今東西の常として、社会的に十分処遇されない「青年層」や、排除されている「反体制論者」「余計者」である。また、「世紀末論者」「警世家」「古典的名著を著した大家で特に老境に入った知識人」等もその系譜に属している。彼等は様々な場で発言のチャンスには恵まれているが、決して政策的実行力を持ち得ない。彼等にとっての例外的な「幸運」は、ひとつの意見として採用される時である。この批判精神は「正反合」の議論を経て、結局は成長主義によるパイの拡大によって、従って、所得の再分配によって弁証法的に止揚されるのである。

こうした政策形成は人類にとって、ある種不幸な構造的問題を孕んでいる。地球上に開発の余地が存在する間は、この方法による調整は可能である。だが、これは何れ行き詰まるのである。人類の継続的・持続的展開のためには、一定の秩序が必要である。「反」思想はあくまでアンチテーゼ故に、時代の主流には成り得ない。しかも、それが「少数意見にこそ真理がある」という考えを伴っている場合、一層多数意見にはならない。人類総体に関わる大

きなテーマは、初めから積極的テーマでなければ有効性は発揮し得ない。決して、批判精神・勢力という形態は執ってはならないのである。

(2)「悲劇の共有」の源泉

人間は他の生き物と違って特別なものだ、とと思っている人が多い。特に国際援助のあり方などには、それが顕著に現われている。食糧援助が「貧乏人の子沢山」を助長する傾向にある。国際世論の意図とは逆に、一人の人間を助けたつもりが、多くの不幸な人間を生み出している。真の優しさを発揮するためには、大変な精神的強さが求められるはずなのに、結果として膨大な悲劇を呼び起こす行為を、我々はしていないのだろうか？

思想文化論を専攻する西谷修教授は「9・11」に関する最近の論稿で、「『文明世界』の外部に(あるいは床下に)、燃えやすい石油にも似たどす黒い反抗の沼沢を養うことになる。」そして、「なぜ自分の命を棄ててまで『テロ』に走るのか、この社会がなぜ『攻撃』を生み出すのか」と問い掛けている。彼のエスプリの効いた上部構造論に対して、経済学の視点からどれだけ応えられるのかは解からないが、次の視点だけは提起したい。低開発諸国と呼ばれる国家・地域は押し並べて、多産多死の人口原理に基づいた経済社会である。これに対して先進諸国(「文明世界」)は少子社会でありながら、エネルギー多消費型社会を特徴としている。どちらの経済社会も、地球が有している資源エネルギーに、必要以上に負荷を掛けていることには変わりはない。これら相矛盾する経済社会の並存が問題を世界大にしているのである。「収容政策」や戦争による人口調整機能は決して高くはないのに、今なお人類はそれを放棄できないでいる。「貧困の共有」ならまだしも、「悲劇の共有」は避けたいものである。

(3)民族主義から世界主義へ

20世紀政治の基本構成は民族主義と拡大地域主義である。それを指導する政治的巨人はレーニンやトロツキー、チャーチル、ルーズベルト、ガンジー、毛沢東、ナセル、ホーチミン等であった。21世紀に入り世界的群雄割拠の民族時代は、そろそろ終わりを告げる頃である。ローマ帝国、元帝国、大英帝国でもなく、ソ連帝国主義でもアメリカ帝国主義でもなく、全地球を纏め上げる世界統治が求められている時代に、彼等にとって代わるべき指導理念やその担い手は残念ながら存在していない。

政治的アパシーが蔓延して、政治に何も期待するものはない、と多くの人々が感じている一方で、同じ人々が「紛争のない世界」を待ちわびているのである。だが、なぜこれが声に

ならないのであろうか。その理由は簡単である。そんな言論も論議も人々は、未だかつて聞いたことがないからである。確かに、我々には自由無差別の自由貿易論、海外投資理論、国際機関の援助理論や飢餓にあえぐ地域の救済のための精力的な活動、「アインシュタイン・ラッセル・湯川の世界政府論」等の一連の理想原理は、これまで様々あった。

だが、これらはあくまで米ソ二大勢力の対抗基軸内での理論展開であり、決して全世界的規模でのシステム形成論ではなかった。従って、これら所論は紛争回避のためには効果的に機能するはずがない。国際関係における「法の支配」を支える「実体」が存在していないのである。「法の支配」と「力の支配」が単純に同列かつ対概念として扱えないことは、政治学の基礎である。しかも、「実体」は「帝国」に付属するものであってもならない。その「実体」は民族自決権や内政不干渉の諸原則を越えた、平和を求める「世界的」総意によって形成されるものである。対抗基軸のソ連邦の崩壊は、これまでの分割支配理論とは違った秩序を必要としている、と我々に指し示しているのである。

8. 全球経済体制の構築へ

(1) 国際政治の制度的変更

1990年代初頭まで、経済学界も米ソ二大勢力の対抗関係を反映する形で、二つの潮流で構成されていた。特に、我が国は地政学的に極東軍事情勢の影響を強く受ける立場にあった。だが、ソ連邦の崩壊によって、その構図は成り立たなくなった。その結果、いわゆる「近代経済学」が主流を占めるようになってきた。とはいえ、それで問題が片付いたのかといえ、そうではないのである。この「主流派」分析は、短期的な現象論議に終始する傾向が強い。また、単なる規制緩和論では経済改革も覚束ないのが現状である。他方、古典的原理論主義による実証分析も問題が多い。これは事実即ち分析というよりも、原則論議に終始しがちなためである。現在の経済分析はこれら様々な限界を抱えているため、新たな主流派は閉塞観が拭えない経済論議を、よりリアルなものにしなければならない。

最近の経済学界の動向を考えるに当たって、我々は一世代前の状況から振り返ってみたい。70年代の「成長の限界」は、当時あれだけブームになりながらも、なぜ主流になりえなかったのか？ 一つには我が国ではマルクスの経済学が、まだかなりの影響力を持っていたため、これらの議論は単に資本主義体制の矛盾であり、危機的様相の一局面でしかないと思えられていたためだろう。つまり、資本主義の体制的危機は社会主義的計画経済化すれば回避できると理解されていたのである。二つ目には、いわゆる「体制維持派」でも例え事態は深刻で

あっても、悲観論が大勢を占めては自らのシステム温存のために「成長の限界」は、歓迎すべき自己認識ではなかった。

イデオロギーの相違を越えた多数の学識者には、「計画的に、精力的にこの困難な事態を乗り越えなくてはならない」という共通認識が根底にあった。そのため「成長の限界」は主流にはならなかったのである。事実、この議論は人類の一層の量的拡大によって回避できるもの、という結論を下されたのである。そして、技術開発による地下資源のさらなる深化・開発、自由貿易の一層の拡大・地域的調整によって、当時の国際経済は新たな段階を迎えたのであった。

それから30年、つまり一世代を経過して事態が好転したのであろうか。「化石燃料は今後何年持つのか？」という議論が、折に触れてなされてきた。短期悲観論者は30～40年位と戦後一貫して主張してきた。これに対して、長期楽観論者は140年程度だろうと見ている。前者は技術開発の結果、そうではなかった様である。後者は、現存している人々には直接関係しないため、この主張の方が一般に受け入れられ易い。そして、この見解は「140年後の人々が、自分達の将来を考えれば良い！」ということに、してしまうのである。だが、問題は資源の枯渇が数十年であろうと百数十年であろうと、「何れ枯渇する」という事であり、それまで「既存の生産システム」は継続され、「人口」は限りなく増加する、という事なのである。ここに問題の所在があるのである。しかも、非成長的思潮は重農主義的でマルサス主義的傾向を帯びた思想家レスター・ブラウンや「京都議定書」、「地球温暖化防止条約」に継承されたとはいえ、単なる「良心の証」程度にしか機能していないのも事実である。

(2)地球環境問題

今日「環境」問題という用語が広く流布している。だが、「環境」とは「何の」環境なのかが、省略して議論されている場合が多い。おそらく「環境」問題とは、「人類の生存条件」に係わる議論を指しているものと思われる。その意味で、この問題に関しては「環境」概念の緻密化が求められている一方で、人類の「生存環境」という様により明確に規定した方が議論しやすいだろう。

現在の「近代経済学」は単なる分析ツールの集大成でしかない、と見る向きも多い。おそらく、この主流派経済学は短期的なエコノミック・レポーター位の意義しか持っていないだろう。そうした経済学に、人類の将来を託す事は悲劇的ですからある。他方で、マルクスの経済学はアンチ・テーゼやメタサイエンスに余りにも特化し過ぎて来た、という経緯がある。

さりとて、これら二勢力にとって代わるゴツイ経済学、つまり、膨大な学問的蓄積を踏まえた学は未だ現れてはいない。歴史学者の老大家ウォーラスティンも現在は世界体制移行期ではあるが、資本主義世界システムに代わる「別のシステム」の姿はまだ見えないと言っている。ならば、新たに時代の要請に応えるべき経済学・社会諸科学は、大学が創り出さなければならぬであろう。おそらく心有る真の知識人は、誰しもそう感じているはずである。

こうした時代的要請を背景に形成される新主流派経済学は、地球的規模で発生する諸問題を解明する学問である。この学問の方法論と課題は明らかである。技術開発と経済開発の物理的限界を人類が共有し、持続可能な経済社会を政策化することである。換言すれば、グローバル経済の一連の問題群は、市場経済の基本原則となる非線形的景気循環研究、少子・人口減少を具現化する政策、省資源エネルギー型の農工生産システムの開発普及等に関するものである。これらの概念や論争は決して新しいものではない。大分、手垢が付いた感も否めない。だが、これまでの論争は実効性が上がらない、という「根本問題」を内包していることも事実である。そこには「何が足らなくて、何が問題なのか?」。これが方法論上の最大の課題なのである。人類史がグローバルな時代に既に突入してしまった以上、それに相応しい多数派・主流派の経済学は、選択の余地のないものである。これらを可能にする社会思想は、ナショナリズムや国家・地域間の争闘・競争ではなく、新たな国際主義と世界主義の潮流をも包摂したものになるはずである。

以上の諸課題に取り組む組織体制は地域研究に偏りがなく、全地球・地域を網羅的に調査・分析対象にするものでなければならない。この研究体制は特定国の限られた政策をモデル化することでは決してない。我が学界は、この習性から脱却しなければならない。また、全地球的規模の研究というと直ちに巨費を投じなければならない、と思われるかもしれないが、この全球経済システムの形成作業は必ずしもそうではないのである。現在、これらの研究を担うべき新主流派の層は、分厚く堆積している。

(3) 共同体構想と中国の位置

中国の経済開発に係わる諸問題は、ただ当事国の国内問題ではない。中国経済はG7の経済とは異なり「尚も国際水準と比較して低い」、と見ている人々がいる。まだまだ開発の余地は大きい、というわけである。だが、人口規模は巨大である。それ故、経済開発の影響は絶大である。既に石油資源は輸入に転化している。10年以上の高い成長水準は、内外にリンクした活発な経済活動を表示しているのだろうが、必ず区切りはやってくるはずである。これ

までの経験から中国経済の大きな転換は、「政治的転換」を伴ってやってくる。おそらくこの時期に「社会主義市場経済」という政策は、終わりを告げるだろう。では、次の政策体系は何であろうか。その提示はまだなされていない。

他方で、「東アジア共同体」構想という議論が活発である。これは欧州統合(EU)に端を発した議論である。周知の如く欧州はイギリス圏、フランス圏、ドイツ圏が近代以降、次々に分裂して20世紀に至った経緯があり、その反作用として欧州全体の統合がなされたのである。この半世紀に「帝国」から転落・脱落した反動で、「追随外交」にどっぷりと漬かって来た我が国は、今度は巨大な中国の周辺国へと転落するのであるだろうか。自律性の乏しい論客や反市場経済論者を中心に、それを良しとする議論も散見される。だが、そうではない所に資源を投入すべきではないだろうか。

(4)国家分裂と紛争地域

東欧諸国に隣接しているロシアの地域は分裂と独立を繰り返し、モスクワから離脱している。あたかも、この動きは第二次世界大戦時のスターリングラード攻防戦を彷彿させる勢いである。結果として、旧ソ連の人口は現在、半分程度にまでになってしまった。ロシアの経済的政治的変動は世界経済に大きな影響をもたらしている。だが、最近はこの分野の調査分析も我が国では極めて低調である。

周知の如く、中東・西アジア地域は政治的不安定と戦乱の直中にある。そんな中でも、人々は高い出生率（同時に高い死亡率）を継続し、壊れ掛けている経済社会を維持している。これら諸国は自律的な経済メカニズムなど機能していない状況で、断片的な経済統計等どこまで信頼性があるのか解らない。それ故、研究機関は地道な調査分析が不可欠である。データの推計には仮説は付きものであるが、それは「発展」を仮定して行って良いというものではない。対象が発展しようが衰退しようが、より客観的に推計しなければ、基礎データとしての信頼性は高まらない。また、いくら経済基盤が崩壊していようが、イスラム教典の原理的解釈やトピック的な政治動向の追跡だけでは、その社会をトータルに把握できない。併せて、インフォーマル化した経済動向の調査が必要である。

事実関係を分析的するのが、地域研究の基本的方法論である。紛争地域の動向は国際関係に大きなインパクトを与えている。従って、これらから目を背けることは出来ないはずである。我々はイデオロギー上の偏見なく、世界の動向をより客観的・総合的に知りたいだけである。なぜなら、それが我らの世界だからである。

(5)若干の政策的論点

- ・ 国際的地域共同体構想は、わが国の将来に係わるより本質的な課題である。全地球的規模で経済構造を構築するため、新たな産業政策と工業化タイプを策定する。
- ・ 国際的地域共同体がブロック経済化しないよう協力体制を構築する。
- ・ 分断国家の統一、特に南北朝鮮の統一に伴う大陸の政治的存在の増大
それに対応するため、新たな政治的経済的戦略を策定する。
- ・ 国際機関の権限増大と国家主権の制限
国連改革、理事国増加と基軸国の相対的地位低下の問題
- ・ 国際的政治統治のために、我々は新しい戦略的統治原理を確立しなければならない。
現実的な新世界システムは日米基軸構造にあり、我が国の「世界センター」
としての機能形成のためにペンタゴン機能も共有する。
- ・ 「国境付近の資源開発」は制限し、多国間で資源保全協力体制を築く。
- ・ オンライン・ネットワーク国際社会と自由貿易体制下における移民制限

(2005年)

以 上
